

1. 今日に至る背景

サステナビリティという言葉が建築の世界で聞くようになったのは、10年程度前からだろうか。環境用語、21世紀型社会へのキーワードとしての認識はあったが、設計実務への取り入れ方に戸惑い、デザイン手法の1カテゴリーとしての認識程度しか持たない部分があった。

そのうちサステナビリティという言葉は、スローライフ、エコといった言葉と共にマスメディアで頻繁に聞くロハス(Lifestyle of health and sustainability)という言葉に包含され、今や時代のトレンドの感がある。私は決してサステナビリティの先進的实践者では無いが、今回あえて自分なりにサステナビリティを学ぶことで、感じたことを自分の言葉でまとめてみることにする。

時代がサステナビリティを意識するに至った背景には大きく二つの側面があるのではないかと。1点目は人間の産業革命以降の生産者としてのおごりからの反省と、地球の有限資源に対する危機感からの側面である。そして2点目はグローバル経済に対するアンチテーゼという側面である。

資本主義経済社会はグローバルスタンダードを推し進め、結果としてユニバーサルな社会形成＝地域格差をなくすという一見良好な様相を呈しているが、一方で各地域の特性や文化の崩壊を生んでいる。サステナビリティを経済的側面から捉えたと資本主義経済から平等、連帯、多様性、自立、生態バランスの存続を目指す参加型経済への移行が必要とされている。建築行為が経済行為である限りこの側面からの検証も重要であると考えられる。

■サステナビリティへの意識の背景

人間の産業革命以降の生産者としてのおごりからの反省、
地球の有限資源に対する危機感からの側面。

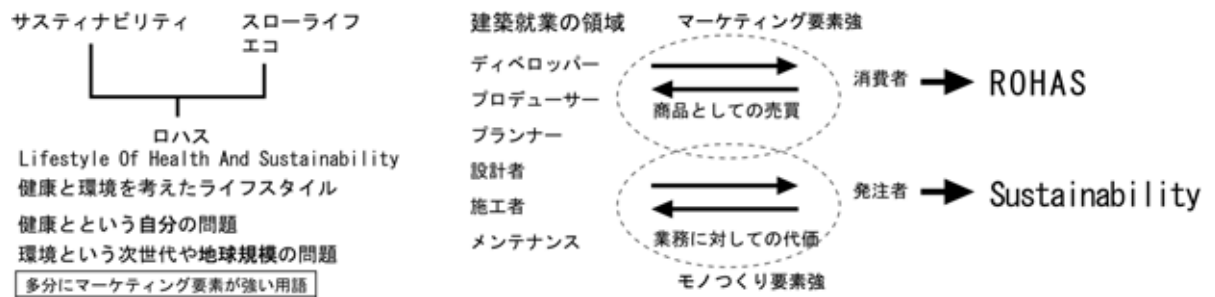
グローバル経済に対するアンチテーゼという側面
各地域の特性や文化の崩壊
↓
資本主義経済から参加型経済へ

2. テーマとしてのサステナビリティ

先にロハスについて触れたが、ロハスとは健康と環境を考えたライフスタイルをいかに生み出していくかをテーマに、もとはアメリカでつくられたマーケティング用語である。トレンド用語としてのロハスの流行は健康という個人に直接関わる事柄と、環境という次世代、地球規模の問題意識をバランスよく意識する点が大衆の意識にマッチしたのではないかと。

我々建築生産に携わる立場には、デベロッパー、プランナー、プロデューサー、設計者、施工者、メンテナンスなど様々な立場がある。デベロッパー、プランナー、プロデューサーの立場は建築という商品を企画立案から商品化し、その販売により利益を享受する。いわばプッシュアンドリターンの立場である。そういう意味ではマーケティングの側面をもつロハスという言葉がテーマになりうる。それに対して設計、施工という建築そのものを作り出す立場においてはプッシュしたものに対しての代価を受けるわけで、より主体的な立場が必要と思われる。その上でも広義なロハスという概念で考えるより建築をつくる上では、サステナビリティについての検証が妥当と思われる。(無論モノ作りの立場にもマーケティングセンスが必要なのは言うまでも無い。)

しかし主体的立場といっても、我々が全てを作り出せるわけではない。ワークショップにおけるリーダー、あるいは関係者の統括的役割が今後の設計者にはより求められるのではないかと。



3. サステナビリティムーブメントの基礎年譜 ()内は細江年齢

- 1952年 (- 8) ロンドンスモッグ事件
工場、家庭用暖炉からの煤煙及び自動車の排気ガスの気温逆転現象による地表面滞留と酸性雨により死者 4000 人
- 1966年 (06) 「宇宙船地球号」
ケネス・E・ボールドウィン(アメリカの経済学者)
宇宙船の中の物はすべて有限で、水も空気も食料も、特別な工夫をしない限り、いつかなくなる。人間が出す炭酸ガスや排泄物は宇宙船内部を汚染する。これからは廃棄物を生産過程に還元するようなシステムを開発し、生態系を破壊しないことが大切になってくる。
- 1972年 (12) 「ストックホルム会議」国連人間環境会議
経済成長から環境保全への転換
- 1992年 (32) 「地球サミット」国連人間環境会議
「環境と開発に関するリオデジャネイロ宣言」(リオ宣言)
サステナブル・ディベロップメント(持続可能な開発)
未来の世代が自らの必要を充足しようとする能力を損なわないようにしながら、同時に現在の必要をも満足させられるような開発

「アジェンダ21」(地球環境を守るための21世紀の課題)
「森林原則声明」
地球規模での温暖化防止への対策の必要性
- 1994年 (34) 「環境基本法」
 1. 環境の恵沢の享受と継承等
 2. 環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築等
 3. 国際的協調による地球環境保全の積極的推進
- 1997年 (37) 「京都会議」京都議定書地球規模での CO2 削減
- 2001年 (41) 「循環型社会形成推進基本法」
- 2002年 (42) 「建設リサイクル法」
建築物の解体工事 80㎡以上
建築物の新築・増築工事 500平方メートル以上
建築物の修繕・模様替え(リフォーム等) 1億円以上
その他の工作物に関する工事(土木工事等) 500万円以上

4. 今日の環境的問題

- 地球環境問題
 1. 地球温暖化
CO2 の削減
 2. オゾン層の破壊

フロン、ハロン等の廃止(皮膚がん、白内障)

3. 酸性雨
4. 海洋汚染
5. 野生動物・生物種の減少
6. 森林面積の減少
熱帯材合板の削減(型枠合板単価1500円→2400円 ストック減、石油高騰)
7. 砂漠化
過度の家畜放牧、耕作
8. 資源・エネルギーの枯渇
石油40年
天然ガス60年

■ 建築行為における環境問題

1. ヒートアイランド
都市におけるエネルギー消費増
構造物、アスファルトの日射吸収、蓄熱
緑地、水面、雨水浸透面の減少
粉塵・CO2 による温室効果
2. 水環境の汚染防止及び水循環の負荷低減
3. 環境ホルモン
顔料・接着剤の可塑剤
ごみ焼却時のダイオキシン
4. シックハウス
5. 循環型社会における建設廃棄物処理
・3R
リデュース(発生抑制)
リユース(再使用)
リサイクル(再生利用)
・都市の潜在ストック
鋼材 1.5 億トン
コンクリート 6 億m³
木材 6 億m³
・ゼロエミッションに向けて
建設リサイクル法制定

5. サステナビリティを意識し学ぶ

サステナビリティについて調べ、改めて感じたことは「サステナブルは語るものではなく、意識し、実践することが大切である。」ということである。(無論学習行為も必要であるが)これは自らの立場が学術的フィールドではなく、実際に建築を作り上げるという実践的職業であるだけでなく、サステナビリティが自分を取り巻く環境と密接な関係があることに起因しているからである。

サステナビリティには1種類の明快な回答が存在するわけではない。デザインという分野が体系化した明快な回答を持つものではないということに似ている。サステナブルの実践にはデザインの行為に通ずるものがある。

この曖昧模糊としたサステナビリティを多少は体系化して整理すると、二つの側面から考えられるのではないか。一つは実学的側面、自分の身の回り、あるいは将来、人生といった側面、そして二つ目は学問・技術的側面、実際に目的達成へ向けての方策である。前者をエコロジカルサステナビリティと称し、後者をテクノロジーカルサステナビリティと称する。テクノロジーカルサステナビリティは物理、化学、数学的専門性が必要であり難解な部分もあるが、ある意味最初からミッションが明快である。それに対してエコロジカルサステナビリティは地球における人類の自然との共生、将来へのビジョンが必要となる。

サステナビリティの体系化

エコロジカルサステナビリティ

実学的側面、自分の身の回り、あるいは将来、人生といった側面
地球における人類の自然との共生、将来へのビジョンが必要

テクノロジカルサステナビリティ

物理、化学、数学的専門性が必要であり難解な部分もある
ある意味最初からミッションが明快である。

3つの圏域（スフィア）

バイオスフィア 自然生態系

テクノスフィア 人間の技術の系

ソシオスフィア 集団としての人間社会が意思決定、合意形成をしていく系

ソシオスフィアがテクノスフィア程度まで発達すればテクノスフィア
とバイオスフィアの衝突は避けられるのではないか。

このように書くときわめて難解な様であるが、我々は、安全な建物つくるという最低限のミッション以外に、経済性、耐久性、意匠性はもとより、ビジネス的側面で各々の業務の位置づけを総合的に判断し、テーマをもって業務遂行している。サステナビリティの実践も同じなのではないか。どんな物件にも必ずテーマがあるように、どんな物件にも意識すればサステナビリティの実践は可能ではないか。

1997 年に建築家シム・ヴァンダーリン著作の「エコロジカル・デザイン」において著者は「エコロジカルデザインの5原則」を掲げている。

1. 「答えは場所にあり」
気候風土・習慣の持続性
2. 「エコ収支がデザインの方向を決める」
生態系への影響評価、エネルギー循環に関わる収支評価
3. 「自然のしくみに沿ってデザインする」
自然との共生
4. 「誰もがデザイナー」
多くの人の経験を生かした参加型デザイン
5. 「自然をきわだたせてつくる」
五感(視・聴・臭・味・触)を知覚化してデザインに盛り込む

上記の五原則から感じることはエコロジカル・デザインには学際的知識と共に感性が重要である、そして一つのジャンルの専門性を自らが持つより、ジェネラリストとして、統合する能力が問われるという点である。

「エコロジカル・デザイン」の翻訳者でもあり「サステナブル建築」の著者林昭男氏は著書の中で今日の建築家のミッションを「自然と文化の橋渡し」としている。本質的に必要とされる建築を自然と文化を意識してつくることが環境上最善なことである。一方で経済論理の中で建築が生産されている今日の側面は否めない。私はそこであえて実務的な立脚としては「自然、文化、経済の橋渡し」と広義に解釈することも有ではないかと考える。サステナビリティの思想の一端にグローバル経済への警鐘があることは最初に触れたが、一方で現実社会の経済行為の中でサステナビリティを考える上では経済行為も含め、サステナビリティを考えることが必要である。全てを解決できることが建築行為では無い。重要なのはプライオリティーを明確に示し、それに向けての解決策を提示することである。

林昭男氏「サステナブル建築」の著者
今日の建築家のミッション
「自然と文化の橋渡し」

↓
実務的な立脚としては
「自然、文化、経済の橋渡し」

- 建築行為の経済性における時間軸での判断
初期的経済性 利回り、事業費の短期回収
柔らかい(解体しやすい)建築や転用可能なプランニング、
極力加工を加えない材料調達など
 - 中期的経済性
LCCなどを意識した建築計画
イニシャルフィーとランニングフィーの比較検討など
 - 長期的経済性
エンバイロノミックス、環境経済的な判断
材料調達、施工技術の検討など
- ★プライオリティーを明確に、それに向けての解決策を提示

建築における経済的側面でのサステナビリティを考える上では、時間軸での判断がある。初期的経済性は利回り、事業費の短期回収を目指す。そのためには柔らかい(解体しやすい)建築や転用可能なプランニング、極力加工を加えない材料調達などが考えられる。中期的経済性はLCCなどを意識した建築計画により、イニシャルフィーとランニングフィーの比較検討が考えられる。長期的経済性としては単体の建築行為を超えてエンバイロノミックス、環境経済的な判断による、材料調達、施工技術の検討などがあるのではないか。こういった時間軸での経済性の判断センスを持つことも、広義にはサステナビリティと捉えて良いのではないか。

6. 総論として・・・サステナビリティを体感するための切口

サステナビリティとは自らが意識して初めて実践へ結びつくものだと考える。その切口は人それぞれ個人差があるのではない。言い換えれば普遍的な回答は無いし、その入り口が明記されているものでも無い。ということで、あくまでも個人的な捉え方であると思うが私のサステナビリティの切口を記す。

私にとってのサステナビリティの切口となるキーワードは時間・規模・建築物の必要目的が挙げられる。時間とは建物のタイムスパンを意味する。例えば建築物は土地の上に建てられる。まずは土地時間軸の見極めが必要となる。先祖代々の土地の所有者は今後も土地を所有することを目標とするだろうし、借地権による建築計画もある。つくば方式の定期借地権であれば60年を一つのタイムスパンとしてサステナビリティを考えることになるし、10年単位の事業借地の場合、サステナビリティの尺度も変わってくる。又土地からの時間軸だけでなく、建物用途のタイムスパンも考えられる。住宅の場合クライアントの年齢、家族構成により、ライフスタイルの変化やライフステージの変遷、いわばライフプランをイメージしてサステナビリティの回答は変わってくるのではない。商業施設の場合は短期的収益性と将来のコンバージョンも見据えることで、建築のつくり方、サステナビリティのテーマも変わる。

また建物の耐用年数も木造なら30年、RCなら60年と一般的にいわれるが、解体に負荷のかかるRCは昨今100年建築などむしろ耐久性の増加により環境負荷の償却年数を増やすことも考えられる。

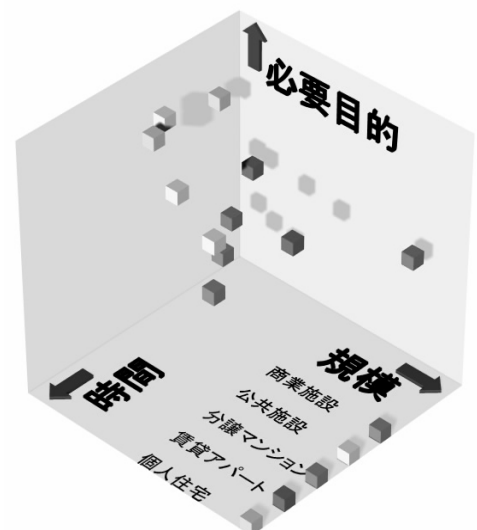
そして直接の事柄では無いが、自分の年齢が作るものに対する意識と関わっていることも事実である。時代の変化のみならず、自らの加齢がサステナビリティな意識を助長していくことは間違いなかるう。

規模についても一つの切口と成り得る。例えば住居系用途の場合、戸建住宅ではクライアントの考えが色濃く現れる。環境に与える効果は少ないかもしれないが、個々のコミュニケーションが密な中で、個別にサステナビリティのテーマを盛り込むことが可能である。オーナーが環境負荷の意識を持つ場合、太陽光発電、燃料電池などを採用し、消費電力などが数値化できるテクノロジーの導入も有効である。

集合住宅の場合、まず分譲物件か、オーナーが所有の賃貸物件かで考え方も変わる。オーナー賃貸物件であれば、個人邸に近い、オーナーの意識が反映される。分譲の場合は多分にマーケティング要素が多くなるが、時代の一過的トレンドに流されることのない、管理運営上も維持可能な予測(あるいは途中で管理できずに中止になっても根本的な破綻の生じない)サステナビリティの提案が必要であろう。世帯数、規模だけでなく住戸プラン(入居者タイプレンジの広、狭)によっても提案内容は変わる。

郊外型のタウンハウジングであれば場合によってはエコハウジングの提案も可能である。個々の居住環境にとどまらず、インフラの視点での提案もありえる。バイオマス、水の循環、再生水の利用などや、コミュニティ空間の提案などが考えられる。テクノロジーのみのアプローチに留まらず、住み方への提案(例、共有ホビールーム、グリープリビングなど)も重要なのでは無い。

3点目の建築物の必要目的とは、極めて必要とされる建物か、商業目的か、エンドユーザーとの距離、流動的可能性の高い物件か、などその建物の背景による判断の部分である。先に述べたようにどんな物件にもテーマがあるようにサステナビリティの提案はありえると思うが、そぐわない提案はクライアントへの不安もつものだけでなく、作り手としてのセンスの問題でもある。



7. 学際的見地でのサステナビリティ

建築におけるサステナビリティが今回のテーマではあるが、サステナビリティは作り手の意識によるところが大きい。他の領域(社会思想、環境運動、著述、経済学、地理学、社会学・・・など)におけるサステナブル・デザインも知ることも実は重要である。

服部圭郎氏(都市・地域分析・地域計画研究者)の著書、「サステナブルな未来をデザインする知恵」は著者が多岐の分野にわたるサステナビリティの研究者、実践者との対談を編集した著書である。対談相手は建築家以外は私にとって未知な人が多く、この場で語るには不勉強であるが、対談で印象に残った話などを記することにする。

氏はサステナブルなデザインを語る上で大きく5つのカテゴリーを示している。

- ・ コミュニティの視点(個の肥大化、コミュニティの崩壊)
- ・ 欲望都市からの解脱(欲望を力に成長した都市の今後の行方)
- ・ 農業の側面から(食の生産から無縁な現代人の食への再認識)
- ・ 人間不在の社会環境から脱却する必要性(生産から消費へ、企業理論優先への警鐘)
- ・ 成長の哲学、価値観転換の必要性(競争から共存・共生へ)

■ ルシアン・クロール(建築家)

- ・ エコロジーを志向し、市民参加を実施した建物づくり
- ・ 建築家のエゴイズムを徹底的に批判、コルビジェを最大の敵としている
- ・ (中略) 文明とは私にとって重要な観念なのだ。建築家に対する第一印象は不信であった。大学を選ぶ時に、デッサウに設立されたバウハウスではなく、ワイマールのバウハウスを設立したバンダービルトに惹かれた。そこでは建築や産業、お金のことでなくて、文明のことを教えていた。人類と社会と空間のことについて教えていたのだ。今思えば奇跡的なことであり、驚きに値する。しかし、すぐ産業主義によって、その教育は置き換えられてしまった。ロマンチックな産業主義者が、それぞれ違う家の方が同じ家よりコストが高いことを主張したのだ。それはまやかしかることを皆は知っていた。しかしヘンリー・フォードやフレデリック・テイラーといった産業主義者のマフィアは、この主張を普及させようとしたのだ。フォードが発明した流れ作業は、協働作業とは程遠いものである。チャールズ・チャップリンの「モダン・タイムス」がこのやり方における問題をよく示している。フレデリック・テイラーはテイラー主義を発明した。テイラー主義は当時、トラックを生産していたルノーを攻撃した。テイラー主義の攻撃によって多くの産業が衰退した。それは地中海文明がアングロ・サクソン式のワークスタイルに敗北したことでもあった。地中海文明式のワークスタイルは議論と交換によって成り立つ。そこではコミュニケーションが重要な要素を占めている。しかしアングロ・サクソン式では必要なものだけを注文し、装飾品や手づくりのものを排除する。質より量が重要なのだ。そして労働者の責任感は失われた。非人間的なワークスタイルなのだ。建築におけるテイラー主義はデッサウのバウハウスである。ウォルター・グロピウスの学校である。当時は、そのような学校は必要であり重要であり、また人間的でもあったが、設立されてから25年でその社会的重要性は失われた。それから75年も経って、既にモダンではないにもかかわらず、相変わらずモダニズムを語っている。例えばデッサウでは、最小の住宅のモデルを6×6×6メートルとして屋根裏と地下室を排除した。悪い冗談だろう。屋根裏がないということは夢がないということ、地下室がないということは歴史がないということだ。このモデルは流れ作業でつくることができた。それは間違いであるだけでなく罪である。
- ・ 日本における戦後復興住宅、ローコスト住宅、プレファブリケーション住宅の誕生
- ・ ゲイテッドコミュニティはポストモダン時代における植民地主義のランドスケープである。アメリカと文化は対立し、矛盾している。最悪なのはそれが単に富を表現している景観であるということだ。
- ・ ファストフード(ファスト風土) = マクドナルドは文明に対しての犯罪である。東から西まで同じものをつくっているということで既に犯罪である。それをヨーロッパに輸出していることが犯罪である。衛生的で組織は機能的である。しかし何億という人々はただ食べるだけだ。しかもメニューにほとんど選択肢はない。優れた料理人は、客が楽しみながら食し、身体の調子がよくなるようなメニューを提供する。それがエコロジーである。
- ・ 方法論よりも態度が重要である。

■ ランディ・ヘスター(UC バークレー校環境学部教授、1944 年生まれ)

- ・ サステナブルなコミュニティを実現させる鍵は市民参加である。
- ・ エコロジーと公民権運動には密接な関係がある。
- ・ 環境の質と社会的な質には密接な関係がある。
- ・ 法を破ることはある意味民主主義的な行為である。
- ・ 将来の産業システム、経済システムは、今よりはるかに自足的であり、より長期的なコストに関して配慮するようになると確信している。例えばシリコン・バレーに立地している企業は、どちらかというと保守的なグローバル企業だが、当地において最も環境保護やアフォーダブル・ハウジング(中所得者や低所得者でも無理なく入手できる良質な住宅)の建設に熱心なグループになっている。こうした企業は、環境が悪化すれば、雇用に影響を及ぼすことを理解している。学者や環境保護グループでなくとも、現状を正確に把握できる賢い企業は、環境を破壊してビジネスをやることはもう時代遅れであることを認識している。

■ 片寄俊秀 (元大阪府企業局ニュータウン設計行政官、現環境デザイナー、1938年生まれ)

- ・ ニュータウンモンロー主義 (ニュータウンさえよければ良い) という独善的な考えが周辺地域の環境に危険を与えていった。
- ・ これからも技術者は必要である。自然環境の復元、近自然工法、ピオトープネットワーク、下町の再生など、プロフェッショナルを目指す人自らが、仕事づくり運動をやらないといけない。
- ・ 都市の汚水処理は歪んだ技術の方向ではないか。本物の技術は「発生源対策」ではないか。合流式では大雨時には河川に汚水が放流されてしまう。
- ・ 理想的な町とは交流人口がひとつの尺度になる。つまりいろいろな人がよそから入ってくる環境さえあれば、実に楽しい町になる。
- ・ 片寄氏は常に誰のための街づくりであるか、ということに常問自答している。行政技術者という立場にいながら、庶民の立場に降りてきた。お上が有する高度な技術と専門性を有しながら、風土の視点から、庶民の視点から、何が本当にその都市に必要とするのか、その街に必要とするのかを考察し、計画を策定し、その実践を試みてきた。まるで、都市づくりの「赤髭」である (服部氏)

■ マイカル・パイアトック (アフォーダブル・ハウジング設計者、1943年頃生まれ)

- ・ サスティナブルな社会とは自給自足であることが前提である。
- ・ 大都市というエコロジカルでない環境においては「家」を失うことは生命の危機でもある。
- ・ 建築家の社会性が重要である。氏はオークランドの附置義務駐車台数 (1世帯2台) をあえて行政と渡り合って減らし、アフォーダブル・ハウジング内のコミュニティー空間を確保した。
- ・ サスティナビリティは方法論ではなく人生観である。
- ・ サスティナブルは技術的問題ではなく、経済、社会の問題が大きい。そのためには新たな「豊かさ」の定義づけが必要ではないか。
- ・ サスティナブルな素材は決して廉価ではない。貧困を救うためには安価な材料の選択も止むを得ない。

■ スティーブン・ウィラー (ニューメキシコ大学助教授、地域経済学者)

- ・ サスティナブルとは経済的、生態学的、社会的に健康的な状態であることである。
- ・ アメリカにおける、アンチサスティナブル化は個人主義、経済機会による私有地化の助長が根底にある。あまりに公共に対する敬意が少なく、公共財を私有化していくと、利益を得る人より損失を被る人の方が多くなる。
- ・ 成長という概念の見直しが必要である。人生の質、質の経済を志向することが求められるのではない。
- ・ 我々が成し遂げなくてはならないことは、小さなコミュニティの実現である。画一的な郊外開発や巨大なショッピングモールは大量生産、大量消費の価値観によって形成されたものである。これからは人間中心のランドスケープを形成することが不可欠である。そのためには例えば住宅市場により多くのデベロッパーやハウスメーカーを参入させる、デザイン・コードなどで土地利用の混在を誘導したり、開発の柔軟性を高めることも考えられる。多様なタイプ、多様なスケールのデザインが共存することが、長期的にはサスティナブルな社会を構築するために重要である。

■ エクハルト・ハーン (ベルリン工科大学卒、エコシティ建設ディレクター、1942年生まれ)

- ・ 日本特に東京、大阪の公共交通網への評価、20世紀初頭の道路行政の遅れが結果的に民間主体の鉄道網の整備を推進した経緯ではあるが。
- ・ サスティナビリティを考える上では人間行動科学の理解が必要ではないか。たとえば共有材の過剰消費の傾向や自然克服への欲望など。
- ・ 小さな自然の循環の中でできるように修正していくことが大切ではないか。例えば太陽エネルギー、生活水循環、自然素材による物質循環の構築など。
- ・ 都市と農村の分離した状態をいかに近づけるかが大切である。
- ・ 窒素の増加などの土壌環境は生物多様性に影響を与えるだけでなく、土壌の保水能力の低減も招き、洪水などの被害を助長する。
- ・ 精神面での自然とのつながりを強化せずしてサスティナブルな社会の構築はありえない。

■ マックス・リンデガー (パーマカルチャー・ビレッジ「クリスタル・ウォーターズ」開発、1948年生まれ)

- ・ パーマカルチャー (パーマネント (永久的) とアグリカルチャー (農業) あるいはカルチャー (文化) を組み合わせた造語。)
- ・ パーマカルチャー基本3要素
 - 自然のシステムをよく観察
 - 伝統的な生活 (農業) の知恵を学ぶ
 - 現代の技術的知識 (適正技術) との融合
- ・ それによって、自然の生態系よりも生産性の高い「耕された生態系 (cultivated ecology)」を作り出す。
- ・ 土地所有者が開発によって利益を上げることは権利ではなく恩恵である。環境負荷開発に対しては課税をかけるなどの対応必要。
- ・ 難しいのは正しい開発と、そうでない開発の見定め。そのためには議論の中から評価する技術を生み出すことである。

■ イサオ・フジモト (日系2世、UC アジア系アメリカ人研究プログラムディレクター)

- ・ サスティナブルな農業にとってはコミュニティの関わりが大切である。
- ・ アメリカの農業は大企業の契約農家 (農家の従業員化) が進み、家族経営の農業事業者では大企業に太刀打

ちできない。このような経済中心の農業環境がコミュニティを喪失させている。

- ・ アメリカの農業生産性の向上がメキシコ農業を崩壊に至らしめている。その結果メキシコ農業就労者はアメリカに移住し、安い賃金で労働をすることとなり、アメリカの農業就労者の仕事にもダメージを与えている。このような悪循環を阻止して、サステナブルな農業を維持するには社会的公正という点が重要である。
- ・ 農業の生産性は著しく高まっているにもかかわらず、それに従事している人々は貧しくなっている。経済成長が人を豊かにしない、ということをアメリカの農業事情は我々に知らしめている。

■ シャロン・ブーキン(都市社会学者)

- ・ アメリカにおける公共空間の私有地化への警鐘。コミュニティに安全と清潔を求める気持ちは分かる。アメリカ人は個人主義で自由が好きで、土地を私有化したがる民族だが、自分達がコミュニティを創造するという自立心を放棄し、企業が作ったレディ・メイドのコミュニティに嬉々として住むことは矛盾している。
- ・ ディズニーやマクドナルドが強力なマーケティング力を有した背景にはそれらが、現代精神の象徴性を獲得できたからと考える。マクドナルドは若さ、公立、楽しさの象徴性を獲得し、ディズニーは現代的であり、何処か懐かしいという現代精神の両義性(ambivalence)を獲得した。
- ・ 人々は生産よりはるかに消費の方に意味を見出すようになった。(アメリカ1930年代の映画、ファストフード、ボウリング場、消費領域の現代精神の象徴)貧富領域を超えた流行。
- ・ ディズニーの街づくりはいわば「文化帝国主義」といえる。プログラム化された表層的ライフスタイルが、コミュニティ住民に考えることを放棄させる。
- ・ 本来的には献身的労働(Labor of Love)こそが、コミュニティ形成の重要な要件ではないか。

■ フランク・ルースト(ドイツ、都市社会学者、1968年生まれ)

- ・ ミュンヘンは戦後復興で伝統的な特質を再生することでコンパクト・シティとして成功した。
- ・ サステナビリティとは資源を有効的に利用できる社会システムであり、エネルギーだけでなく、社会的資源も含むもので、それらの配分が社会的に公平であることが大切である。
- ・ 変化に対しての調整能力を獲得することが、その都市のサステナビリティにとっては重要である。
- ・ ドイツでは地域住民がその地域のアイデンティティを自覚することが重要であると考え、都市デザインに力を入れている。
- ・ ドイツの都市計画は王政下から民主主義の官僚制度に引き継がれている。王様のため、ブルジョワジーのため、一般大衆のためと目的は変われど、都市の美しさを考える余裕があった。この伝統がサステナブルな政策を支えている。日本の場合、江戸時代の封建制度はドイツの王政下と同じであったが、工業化が進んだ19世紀に農業国から工業国に急速にシフトする必要性から土地利用、ランドスケープの保全を後回しにしたこと、戦後の農地解放をアメリカ主導で行ったことによる農地の小作農の私有化が公的な土地利用計画を阻害した一面がある。
- ・ 今後都市のサステナビリティを考える上では衰退する都心(都市の空洞化)、エネルギーを大量消費する画一的な郊外(ファスト風土)の2極が問題視されるがむしろその中間(20世紀半ばに開発された地区)の再生が大きなテーマではないか。日本ではニュータウンの再生がこれにあたる。

■ 星川淳(作家、翻訳家、グリーンピース・ジャパン事務局長、1952年生まれ)

- ・ 1982年より屋久島で生活を始める。
- ・ バイオリージョナリズム(bioregionalism)(生態系のつながりを復元しながらその生態系の生命共同体の一員として、人間の生活のあり方を再発見し、持続可能な地域に転換していくとする運動)の実践。基本は水系と考える。
- ・ 日本はあまりに自給率が低い。高めなくてはならない。
- ・ 都市に集中した生活で皆が田舎を離れてしまうと、世代から世代への技術や知識の継承もなくなり、文化のサステナビリティも途絶えてしまう。
- ・ 基本的なサステナブルが成り立ってこそ、さらに遠くから得る必要にもの、交易する必要があるものが出てくる。自国のサステナブルが出来てこそ海外援助の説得性も出てくる。
- ・ ヴィジョン・クエスト(vision quest)(アメリカ先住民の習慣。思春期、大人になる時期の子供を自然の中に丸腰で放り込む)そういう経験が日本の今の若者には必要ではないか。「教育」というより若い人の「学び」が重要。
- ・ 日本人のもつ、ある程度の技術は使うが、壊さないギリギリぐらいのところでは効率よく自然と折り合う文化性の洗練度は高い。
- ・ 「共存・共生」という日本人の文化性は物事を極めようとする、感受性の高い民族性と国土の狭さがもたらしたものではないか。(箱庭的自然をつくり愛でる)
- ・ 「聖なるランドスケープ」、ゲルマン系、アングロ・サクソン系はそこに人為的に教会を建てる。アメリカ先住民はそこをまったく手をつけずに、そこを敬う。日本は「鎮守の森」のように中間的な作りこみ方をする。
- ・ 3つの圏域(スフィア)
- ・ 自然生態系 = バイオスフィア
- ・ 人間の技術の系 = テクノスフィア
- ・ 集団としての人間社会が意思決定、合意形成をしていく系 = ソシオスフィア
- ・ ソシオスフィアがテクノスフィア程度まで発達すればテクノスフィアとバイオスフィアの衝突は避けられるのでは。
- ・ 集団としての意思決定をどうするかはひとつの技術かアート(芸術)といって良いのではないか。そのアートにもっと目を向けるべきではないか。日本人は議論のトレーニングをして、その中で認め合い、折り合い、双方の我慢など、無理にあるひとつの結論を押し付けられるのではなく、関わる当事者が自分なりに納得できる形で意図的合意に至るといった技術なり芸術がまだ足りないと感じる。